

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAEHISANO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 森 礼 仁

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 矢 野 友 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 矢 野 友 敬

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目3番4号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	241,938	263,802	488,704
経常利益 (百万円)	1,407	2,213	3,899
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	605	1,080	3,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,112	988	2,651
純資産額 (百万円)	52,441	52,734	53,932
総資産額 (百万円)	186,900	186,179	200,986
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.05	53.53	159.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.65	26.21	24.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,518	2,658	8,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,137	910	7,970
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,988	5,974	1,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,181	16,053	25,596

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.27	46.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社宝友は、2019年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社東京フィット及び株式会社国立フィットは、2019年6月1日に当社の連結子会社であるフィット株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったマルゼン商事株式会社は、2019年9月27日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年9月30日現在では、当企業グループは、当社、連結子会社27社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、自然災害の国内経済への影響や、海外の政治・経済の不確実性などから依然として先行きが見通しづらい状況が継続しております。

当企業グループが主に属する流通業界におきましては、消費者の節約志向型の購買行動の継続や人手不足に起因する労働コストや物流コストの高騰、小売業間の資本統合や競争激化により、より厳しい事業環境となりました。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社27社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に努めるとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させ、総合力を活かした営業体制の構築と物流事業の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、新規取引先の獲得と既存取引先のシェアアップや前年子会社化した企業の業績が加わったことで、2,638億2百万円(前年同四半期比9.0%増)となり、218億64百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は19億71百万円(前年同四半期比63.3%増)、経常利益は22億13百万円(前年同四半期比57.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億80百万円(前年同四半期比78.4%増)となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向は根強く、また夏場の長雨の影響で売上が不安定になるなど厳しい状況が続きました。このような環境の下、物流・営業コストの削減に努めるとともに、関東地区を中心に新規顧客の獲得を進めてまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約による業務の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図ってまいりました。また、労働人口減少に対応すべく、庫内の機械化による省人化・作業の効率化を進めてまいりました。

生鮮食品関連では、農産物は台風による大雨の影響で不安定な相場となりました。畜産物の相場は鶏肉は国産・輸入とも荷動きが悪く下落、輸入豚肉の相場は在庫が増加し下落、牛肉は堅調な相場で推移しました。水産物の相場は国産魚類の慢性的な不漁による相場高により厳しい状況が続きました。このような中、青果・精肉・鮮魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化してまいりました。

酒類関連では、酒類市場はウイスキー、ハイボール、チューハイの人気は継続し、減少傾向だった清酒市場や焼酎市場の売上も一部回復しました。また消費増税前の9月末には一部ビール類・焼酎などに駆け込み需要が発生しましたが物流費の高騰により利益が圧迫される状況が続いております。このような環境の下、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」を充実させるとともに、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,942億92百万円(前年同四半期比5.3%増)、セグメント利益は6億70百万円(前年同四半期比75.1%増)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、冷夏・台風などの天候不順の影響で季節商品の消費低迷や競争激化が続く中、お得意先様への安定供給と合理化を含めた物流や商品提案を行うとともに、小麦粉・砂糖・米穀・食油などの主力商品の売上拡大を図りました。さらにお得意先様に役立つ情報提供と、品質管理や関連商品の知識向上に努めてまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格は、当初は主原料であるトウモロコシは収穫量の悪化懸念から値上げとなったものの、その後は生産が順調となり、大豆の生育状態も好調で値下げとなりました。畜産物については、豚肉相場が消費不振を受け下落、鶏卵相場は生産者の増産による荷余り感が強く値下げとなりました。このような環境の下、お得意先様への技術指導、経営支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は348億64百万円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント利益は7億45百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、資材高騰や職人不足が継続する中で、低金利や政府の住宅関連活性化政策、また消費増税前の駆け込み需要を背景に受注は堅調でありました。このような環境の下、プレカットを中心とした新規販売先の開拓や非住宅木造建築物への販売強化、大手ハウビルダー様との関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」によりゼロエネルギー住宅や長期優良住宅を志向する地場工務店様との関係を強化するとともに、当社が西日本地区の総代理店であります「通気断熱WB工法」の市場浸透を推進することで売上拡大に努めてまいりました。さらに、子会社の株式会社日装建との連携による相乗効果を図り、マンション分野への販路拡大を進めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の新規開設や増床などの動きが活発で、オフィスビル需要は引き続き堅調に推移しております。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は276億73百万円(前年同四半期比80.7%増)、セグメント利益は13億86百万円(前年同四半期比78.5%増)となりました。

(その他)

運送事業では、夏場の天候不順の影響はあったものの消費増税前の駆け込み需要の影響で荷動きは活発でありました。また燃料価格が小康状態となり収益は改善傾向となりました。しかしながら深刻な乗務員不足など経営環境の厳しさは継続しております。このような環境の下、物流品質の向上、安全管理の徹底、業務の効率化、人材の確保など労働環境の改善に積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、世界情勢の不確実性などにより原油相場が激しく変動するなど取り巻く環境は厳しい状況が続いております。そうした中、卸・直売部門では新電力などの新規事業と、仕入先様との連携強化によりコスト削減に努め、SS(サービスステーション)では提案力や技術力の向上のためスタッフ教育に力を入れ、競争力強化を図ってまいりました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、車は所有せずに使用するという傾向に変化はなく、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、カーシェアリングの台数も増え価格競争が激しくなっております。このような環境の下、個人・法人チャネルはWebによる車両予約が増加したことから前年を上回る売上を確保することができましたが、損保・代車チャネルは同業他社との価格競争の激化により、前年を上回る売上を確保することができませんでした。

情報処理サービス事業では、既存顧客の多くを占める流通業に関しては、消費増税・軽減税率のシステム対応、また食品製造業に関しては食品表示法改正に対応したシステムの受注に努めてまいりました。

この結果、売上高は69億72百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益は1億70百万円(前年同四半期比20.9%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ148億7百万円減少し、1,861億79百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少額95億75百万円、「受取手形及び売掛金」の減少額43億89百万円、「のれん」の減少額7億19百万円によるものです。

負債においては前連結会計年度末に比べ136億8百万円減少し、1,334億45百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少額53億32百万円、「未払法人税等」の減少額12億18百万円、「長期借入金」の減少額21億87百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ11億98百万円減少し、527億34百万円となりました。主な要因は、「資本剰余金」の減少額5億71百万円、「非支配株主持分」の減少額8億56百万円、「利益剰余金」の増加額6億76百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて95億43百万円減少し、160億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は26億58百万円(前年同四半期は資金の収入45億18百万円)となり、前年同四半期連結累計期間に比べて71億76百万円の収入の減少となりました。

これは主に、「仕入債務の減少額」60億24百万円、「たな卸資産の増加額」7億20百万円及び「売上債権の減少額」43億88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9億10百万円(前年同四半期比20.0%減)となり、前年同四半期連結累計期間に比べて2億27百万円の支出の減少となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」13億49百万円、「有形固定資産の売却による収入」2億51百万円及び「投資有価証券の売却による収入」2億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は59億74百万円(前年同四半期比200.5%増)となり、前年同四半期連結累計期間に比べて39億85百万円の支出の増加となりました。

これは主に、「長期借入金の返済による支出」44億49百万円及び「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」17億15百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	20,519,212	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	20,519,212		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		20,519		1,025		946

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2019年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,621	8.03
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,234	6.11
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内	965	4.78
南英福社会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.36
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭5丁目7番17号 ヤマエ久野株式会社内	796	3.94
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.72
江夏 喜一郎	宮崎県都城市中町	442	2.19
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.11
計		8,565	42.42

(注) 当第2四半期会計期間末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,177,400	201,774	
単元未満株式	普通株式 12,412		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,774	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が81株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,400		329,400	1.61
計		329,400		329,400	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,774	16,199
受取手形及び売掛金	2 58,598	54,209
電子記録債権	2 928	918
商品及び製品	9,588	10,110
仕掛品	150	351
未成工事支出金	113	108
原材料及び貯蔵品	962	965
その他	7,746	8,124
貸倒引当金	668	626
流動資産合計	103,195	90,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,866	18,425
土地	27,942	27,536
その他(純額)	13,025	13,512
有形固定資産合計	59,834	59,474
無形固定資産		
ソフトウェア	683	562
のれん	19,706	18,986
その他	140	110
無形固定資産合計	20,529	19,659
投資その他の資産		
投資有価証券	11,706	11,062
退職給付に係る資産	23	19
その他	5,835	5,749
貸倒引当金	138	148
投資その他の資産合計	17,427	16,682
固定資産合計	97,791	95,817
資産合計	200,986	186,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 67,257	61,924
電子記録債務	2 6,172	5,480
短期借入金	3 15,740	3 15,078
未払法人税等	2,421	1,203
賞与引当金	1,466	1,810
役員賞与引当金	34	-
その他	16,699	13,558
流動負債合計	109,792	99,057
固定負債		
長期借入金	3 24,469	3 22,281
役員退職慰労引当金	689	641
退職給付に係る負債	589	589
その他	11,513	10,874
固定負債合計	37,261	34,387
負債合計	147,054	133,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025	1,025
資本剰余金	2,587	2,016
利益剰余金	41,179	41,856
自己株式	336	336
株主資本合計	44,456	44,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,860	4,395
退職給付に係る調整累計額	180	162
その他の包括利益累計額合計	4,680	4,232
非支配株主持分	4,795	3,939
純資産合計	53,932	52,734
負債純資産合計	200,986	186,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	241,938	263,802
売上原価	220,479	239,518
売上総利益	21,458	24,284
販売費及び一般管理費	1 20,251	1 22,313
営業利益	1,207	1,971
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	71	73
仕入割引	31	40
貸倒引当金戻入額	87	25
雑収入	222	287
営業外収益合計	422	438
営業外費用		
支払利息	111	120
支払手数料	-	0
売上割引	44	45
持分法による投資損失	-	3
雑損失	64	25
営業外費用合計	221	195
経常利益	1,407	2,213
特別利益		
固定資産売却益	196	15
投資有価証券売却益	94	240
退職給付信託設定益	95	-
保険解約返戻金	-	10
特別利益合計	386	266
特別損失		
固定資産除売却損	23	10
減損損失	-	323
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	23	335
税金等調整前四半期純利益	1,770	2,144
法人税、住民税及び事業税	902	1,180
法人税等調整額	12	463
法人税等合計	890	716
四半期純利益	880	1,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	347
親会社株主に帰属する四半期純利益	605	1,080

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	880	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	457
退職給付に係る調整額	6	18
その他の包括利益合計	232	439
四半期包括利益	1,112	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	633
非支配株主に係る四半期包括利益	291	355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,770	2,144
減価償却費	1,946	2,155
減損損失	-	323
のれん償却額	721	960
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	31
賞与引当金の増減額(は減少)	360	344
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	47
受取利息及び受取配当金	80	84
支払利息	111	120
支払手数料	-	0
持分法による投資損益(は益)	-	3
固定資産除売却損益(は益)	172	5
退職給付信託設定益	95	-
保険解約返戻金	-	10
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	94	239
売上債権の増減額(は増加)	2,438	4,388
たな卸資産の増減額(は増加)	1,013	720
仕入債務の増減額(は減少)	5,143	6,024
その他	780	3,519
小計	5,237	263
利息及び配当金の受取額	77	83
利息の支払額	124	134
保険解約返戻金の受取額	-	10
法人税等の還付額	0	7
法人税等の支払額	672	2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,518	2,658

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	41
定期預金の払戻による収入	138	73
有形固定資産の取得による支出	1,969	1,349
有形固定資産の売却による収入	573	251
無形固定資産の取得による支出	56	71
投資有価証券の取得による支出	32	21
投資有価証券の売却による収入	291	250
貸付けによる支出	66	50
貸付金の回収による収入	56	45
その他	31	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137	910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,047	100
長期借入れによる収入	4,450	1,500
長期借入金の返済による支出	4,198	4,449
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	401	403
非支配株主への配当金の支払額	0	67
リース債務の返済による支出	789	938
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,988	5,974
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,392	9,543
現金及び現金同等物の期首残高	26,789	25,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,181	1 16,053

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社宝友は、2019年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社東京フィット及び株式会社国立フィットは、2019年6月1日に当社の連結子会社であるフィット株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったマルゼン商事株式会社は、2019年9月27日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	484百万円	464百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	241百万円	
電子記録債権	10 "	
支払手形	60 "	
電子記録債務	807 "	

3 財務制限条項

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を2017年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を2017年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
借入金総額	11,000百万円	11,000百万円
借入金残高	9,350 "	8,800 "

(2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2018年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計を控除した金額(以下、「自己資本の金額」という。)を前年度決算期の末日における自己資本の金額の75%以上に維持すること。

2018年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
借入金総額	5,000百万円	5,000百万円
借入金残高	4,000 "	3,500 "

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約をしております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額		4,000百万円
借入実行残高		
差引額		4,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料及び賞与	3,638百万円	4,086百万円
賞与引当金繰入額	1,037 "	1,160 "
退職給付費用	181 "	235 "
役員退職慰労引当金繰入額	38 "	44 "
福利厚生費	724 "	842 "
荷造運搬費	7,924 "	8,726 "
租税公課	367 "	423 "
減価償却費	374 "	399 "
のれん償却額	721 "	960 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	28,898百万円	16,199百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	716 "	145 "
現金及び現金同等物	28,181百万円	16,053百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403	20.00	2019年3月31日	2019年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月26日付で、連結子会社である株式会社日装建の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が571百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,016百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	184,499	35,248	15,316	235,064	6,873	241,938		241,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	424	271	709	3,393	4,103	4,103	
計	184,514	35,672	15,587	235,774	10,267	246,041	4,103	241,938
セグメント利益	383	789	776	1,949	215	2,164	957	1,207

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 957百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 968百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	194,292	34,864	27,673	256,830	6,972	263,802		263,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	401	265	678	3,446	4,125	4,125	
計	194,303	35,266	27,939	257,509	10,419	267,928	4,125	263,802
セグメント利益	670	745	1,386	2,801	170	2,972	1,001	1,971

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,001百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,034百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」及び「住宅・不動産関連事業」セグメントの固定資産において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当該減損損失については、当第2四半期連結累計期間において「食品関連事業」セグメントで317百万円、「糖粉・飼料畜産関連事業」セグメントで0百万円、「住宅・不動産関連事業」セグメントで6百万円計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社日装建
事業の内容	建設工事業

(2) 企業結合日

2019年7月26日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、グループ会社としての一層のシナジー効果の発揮と、意思決定の迅速化を目的とし、完全子会社とするために行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,715百万円
取得原価		1,715百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

571百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円05銭	53円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	605	1,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	605	1,080
普通株式の期中平均株式数(株)	20,157,183	20,189,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦		勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	與	直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。